

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	政策部市長室				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5000				
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	秘書事務事業	根拠法令・要綱等					
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	市長・副市長							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。							
①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,222	64,590	75,812	0	0	0	75,812	正規	11.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	13,517	76,140	89,657	0	0	0	89,657	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	10,861	76,140	87,001	0	0	0	87,001	任期付	0.00	合計	11.00
27当初予算	13,453	90,200	103,653	0	0	0	103,653				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	1,593		旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,385
交際費	市長及び副市長等に係る交際費	1,608	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500		
需用費	消耗品費等	2,433	需用費	消耗品費	2,634		
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,080	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,224		
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	3,827	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,176		
その他		320	その他		534		
合計			10,861	合計			13,453

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105030000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果		秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				

指標で表せない成果

社会情勢の変化に伴い、市民の市に対するニーズは複雑・多様化しており、柔軟に対応することが求められている。また、地域主権が進み、市は、今後ますます多くの事務を担うようになると見込まれる。このようななか、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、秘書事務事業についても、市長及び副市長がより円滑にかつ効率的に職務を遂行できるよう、出来る限りの対応に努めてきた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
	<p>市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、現行の秘書事務事業規模を維持すべきと考える。</p> <p>一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、情報の共有化体制やチェック体制の強化などといった事務の改善や、個々の職員の能力向上を図り、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努め、より適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部市長室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5000				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	事業	市政功労等表彰事業		根拠法令・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市政各般にわたる功労者								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。								
事業内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。 平成26年度は、市制施行95周年にあたり、明石フィルハーモニー管弦楽団による祝賀演奏会等を開催した。								
	H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式典) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 202件 うち3件は善行表彰(市制施行95周年記念式典) H27年度表彰件数 160件(予定)								
②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,447	4,410	6,857	0	0	0	6,857	正規	1.00	パート	0.00
26当初予算	5,465	8,460	13,925	0	0	0	13,925	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	4,323	8,460	12,783	0	0	0	12,783	任期付	0.00	合計	1.00
27当初予算	3,867	8,200	12,067	0	0	0	12,067				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	表彰式出演者等謝礼	130		報償費	表彰式出演者等謝礼	530
需用費	消耗品費等	2,212	需用費	消耗品費等	2,317		
役務費	舞台進行手数料	448	役務費	舞台進行手数料	380		
委託料	記念写真作成業務委託料	1,316	委託料	記念写真作成業務委託料	379		
使用料及び賃借料	市民会館使用料	217	使用料及び賃借料	市民会館使用料	261		
合計			4,323	合計			3,867

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105030000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果		功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
	指標で表せない成果					
<p>被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。 また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。 さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者に関しては、出来るだけ幅広く表彰するよう見直しを行ったところであり、多方面における市政への協力を促し、協働と参画を進めることが出来るという意味でも、有効性は高いと言える。</p> <p>一方で、過去は毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみ開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めているほか、平成24年度から記念品を見直し、単価を引き下げるなど、受賞者一人あたりの経費を大幅に削減したところである。</p> <p>以上のように、当該事業に関してはこれまでも随時見直しや改善を図ってきたところであるが、今後も社会情勢の変化を踏まえ、その時代状況に応じた表彰事業のよりよいあり方を目指し、調査・研究を進めていく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広報事務事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民、職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修へ参加する。 ・職員向けのマスコミ対応研修を行う。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,407	14,580	15,987	0	0	0	15,987	正規	1.00	パート	0.00
26当初予算	2,578	14,160	16,738	0	0	10	16,728	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,171	14,160	15,331	0	0	0	15,331	任期付	0.20	合計	1.20
27当初予算	2,063	8,720	10,783	0	0	10	10,773				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	各種研修、近接地	82		27年度当初予算事業費明細	需用費	各種消耗品、備品等修繕など
需用費	各種消耗品など	557		役務費	転入キャンペーン横断幕など	78	
使用料及び賃借料	コピー使用料など	259		委託料	マスコミ対応研修	100	
備品購入費	ブルーレイディスクレコーダー、パソコンモニター	105		使用料及び賃借料	コピー使用料など	486	
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	106		負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	69	
その他	報償費、役務費	62		その他	旅費、報償費、備品購入費	518	
合計			1,171	合計			2,063

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	件	832	858	850
	指標で表せない成果					
<p>・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティ活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。</p>						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5001			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度
	目	文書広報費							
	事業	広報刊行物発行事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。
事業内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作	
	<p>【平成27年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「広報あかし」 ・規格／タブロイド版、フルカラー8頁 ・発行部数／約114,000部 ・発行日／毎月1日、15日 ・配布方法／①新聞折込 105,400部(H27.7.1現在) ②シルバー人材センターによる宅配 4,475部(H27.7.1現在) ③各市民センターなど窓口で配布 <p>○「広報あかし」特別号</p> <p>市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格／タブロイド版、フルカラー4頁または8頁(折り込みで配布) ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 <p>【平成26年度特別号発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①あかし市民相談保存版 4頁(5月15日号) ②文化の秋・学びの秋 4頁(9月1日号) ③もっと明石が好きになる「明石のたからもの」クロスワードパズル 4頁(1月1日号) <p>【平成27年度特別号発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住まな、もったいないで明石 4頁(7月1日号) ②あかしこども新聞 8頁(7月15日号) 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	42,468	42,690	85,158	0	0	0	85,158	正規	2.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	47,809	34,640	82,449	0	0	0	82,449	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	41,269	34,640	75,909	0	0	0	75,909	任期付	1.60	合計	4.40
27当初予算	48,920	27,120	76,040	0	0	0	76,040				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	イラスト作成謝礼		86		報償費
	旅費	対談記事制作に係る取材旅費	125		旅費	対談記事制作に係る取材旅費	93
	需用費	広報紙印刷ほか	13,791		需用費	広報紙印刷ほか	17,399
	役務費	広報紙宅配料	3,933		役務費	広報紙宅配料	4,800
	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	23,334		委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	26,508
					使用料及び賃借料	イラスト使用料	20
	合計		41,269		合計		48,920

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	発行部数 各年6月1日		部	116,300	116,300	114,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 平成24年5月に紙面のリニューアルを行ったが、市民の声や意見を収集し、よりよい広報紙を目指していく。併せて、配布方法についても検討を重ねていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	点字広報発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度			
	事業	広報刊行物発行事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市内在住の視覚障害者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。								
事業内容	・広報あかし点訳版を47部発行(H27.7.1現在)し、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。 (委託先) 社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 ※財源内訳								
	【平成26年度決算額】 地域生活支援事業補助金 691,341円 (国庫補助金 460,894円 県補助金 230,447円) 【平成27年度予算額】 地域生活支援事業補助金 1,170,000円 (国庫補助金 780,000円 県補助金 390,000円)								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,573	830	2,403	702	0	0	1,701				
26当初予算	1,579	820	2,399	1,183	0	0	1,216	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,574	820	2,394	691	0	0	1,703	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,561	820	2,381	1,170	0	0	1,211	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	点字広報制作・発行委託	1,558		委託料	点字広報制作・発行委託	1,561
需用費	点字用テブラ	16				
合計		1,574		合計		1,561

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-003	事務事業名	点字広報発行事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	発行部数 (各年6月1日)		部	53	50	47
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 CATV放映事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 004		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費		事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5001		
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	事業	広報番組放送事業		根拠法令 ・要綱等			
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理
個別計画							

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。	
事業 内容	平成26年度に引き続き、他の広報媒体（広報紙、市ホームページ、ラジオなど）と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。		
	<p>【平成27年度予定】</p> <p>月4本制作。（本放送：47回 再放送：56回）</p> <p>・本放送＝毎週月曜日20:00～20:15</p> <p>・再放送＝毎週土曜日20:00～20:15</p> <p>〈参考〉平成27年6月末現在 加入世帯15,925世帯 再送信のみ35,063世帯 合計50,988世帯</p>		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	32,505	4,980	37,485	0	0	0	37,485	正規	0.60	パート	0.00
26当初予算	33,504	3,800	37,304	0	0	0	37,304	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	33,454	3,800	37,254	0	0	0	37,254	任期付	0.00	合計	0.60
27当初予算	33,584	4,920	38,504	0	0	0	38,504				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	需用費	各種消耗品	11		報償費	出演者謝礼等	10
委託料	番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	33,352	需用費	各種消耗品	10		
使用料及び賃 借料	撮影用船借上料	91	委託料	番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	33,450		
			使用料及び賃 借料	撮影用船借上料	114		
	合計	33,454		合計	33,584		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-004	事務事業名	CATV放映事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 ※世帯アンケート：ケーブルテレビが平成25年6月と平成26年10月に実施。	%	24	26	26
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性				×		×
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>【事業の評価】</p> <p>当該事業は、これまでも見直しを重ねてきた。平成20年度には文字放送の廃止、平成21年度からはインターネットによる動画配信の開始、また、再放送回数の削減などにより平成23年度は6,587千円、平成24年度は3,501千円削減しており、平成25年度は放送時間を30分から15分に短縮し、再放送を週2回にするなど大幅な見直しを行い、9,406千円を削減したところである。さらに、平成27年度からは再放送回数を週1回に削減した。</p> <p>長年、地域の情報番組として市民に親しまれてきたところであり、唯一の映像媒体として、広報紙など他の媒体と補完し合いながら効果的な発信が期待できる。今後については、手話言語・障害者コミュニケーション条例の主旨を踏まえて、手話放送の回数の増加や、テロップを追加することを検討する。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 005				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5003					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度			
	事業	広報番組放送事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託	○	指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	聴取エリアの住民		
	意図（どういう状態にしたいのか）	・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、明石の旬な話題やイベント情報を提供し、明石への関心を喚起し、来訪者増加を図る。		
事業 内容	・ラジオ関西で、毎月第2火曜日（午前7:14～7:25）に番組タイトル「おもしろ明石楽」として放送。普段家庭にいる人や通勤時の車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信する。			
	【平成27年度】毎月1回（第4火曜日）午前7時14分ごろから約12分間（年間放送回数 12回） 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,520	2,490	5,010	0	0	0	5,010	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	2,599	2,460	5,059	0	0	0	5,059	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	2,593	2,460	5,053	0	0	0	5,053	任期付	0.00	合計	0.20
27当初予算	2,600	1,640	4,240	0	0	0	4,240				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	旅費	生放送立ち会い	1			旅費	打ち合わせ等近接地旅費
役務費	インフォメーション放送料	2,592		役務費	インフォメーション放送料	2,592	
合計			2,593	合計			2,600

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-005	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						
※聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12～69歳人口18,882,670人×聴取率)							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
						×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
ラジオは広域的で、車の中や仕事場など、いろいろなところで気軽に聞くことができる特性があるため、広報媒体として有用であると考えている。また、市民への周知を図るため、広報あかしや明石ケーブルテレビとコラボした番組や、市長自らが明石のまちの魅力を発信する番組を放送したところである。今後についても、スマートフォンの普及に伴い、スマートフォンのアプリ配信によって聴取層の拡大も考えられることから、継続していきたいと考えている。しかしながら、他の媒体に比べ優先性・緊急性では劣ることから、事業のあり方については引き続き検討する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	ホームページ管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費							
	項	総務管理費	事業所管課	政策部シティセールス推進室広報課					
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5001					
	事業	ホームページ管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。

事業内容	【市ホームページの運営】
	<p>○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。</p> <p>※市ホームページ アクセス数 25年度 864,939件(2,370件/日) 26年度 847,760件(2,323件/日)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,187	10,430	14,617	0	0	0	14,617	正規	0.80	パート	0.00
26当初予算	7,709	20,120	27,829	0	0	0	27,829	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	7,190	20,120	27,310	0	0	0	27,310	任期付	1.20	合計	2.00
27当初予算	2,248	9,680	11,928	0	0	0	11,928				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	動画作成・打ち合わせ	32		27年度当初予算事業費明細	役員費	データ通信用端末使用料
役員費	データ通信用端末使用料	74		委託料	サーバー保守委託	1,862	
委託料	サーバー保守委託・ホームページ用広報ビデオ制作委託	5,484		使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	312	
使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料、撮影用船使用料	1,600					
	合計		7,190		合計		2,248

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-006	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	件	864,939	847,760	840,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>即時性に優れ、情報量が多く、ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮した使いやすいウェブサイトを目指す。また、今後は、内容の充実や更新頻度のアップなど利用者視点に立った運用に努めるとともに、動画やSNSの活用により、より効果的な情報を発信していく。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	シティセールス事業	新規/継続	H27新規	整理番号	0105072000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	政策部シティセールス推進室シティセールス課				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5263			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
	目	文書広報費					根拠法令・要綱等		
	事業	シティセールス事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市外の住民
	意図（どういう状態にしたいのか）	・明石の魅力や特色ある施策を市内外に発信し、「海のまち」や「時のまち」「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージを醸成することで、交流人口や定住人口の増加を目指す。
事業内容	【平成27年の主な事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> ・明石の“たからもの”のタコをはじめ、海と魚の素晴らしさや明石の魅力を市内外に発信する。 ・「明石たこ大使」さかなクンを明石に招き、親子を中心に市民と触れ合う機会を設ける。 (8月8日 “ギョギョっとびっくり！たこさんのお話” (8月8日 さかなクンと描こう「明石の海に住むたこさんお魚さん」) ・インターネットや各種広告の掲載、パブリシティなどを通じて明石のたからものや特色ある施策などを市内外に発信する。
	【備考】	<p>下記の事業は、国から受けた地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を平成26年度の広報課予算に追加補正したものを平成27年度予算に繰越した上で、シティセールス課「シティセールス推進(地方創生)事業」として実施しているものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月から9月に「今、明石に住もう！キャンペーン」を実施し、期間中の転入者数3,000人を目指す。 ・商業施設や駅等でのキャンペーン周知活動を展開し、市の魅力発信や移住、定住の促進などのPR活動を行う。 ・シティセールス先進地の視察を行う。 <p>予算： 委託料 5,600千円 旅費 200千円</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	5.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	5.50
27当初予算	5,753	45,100	50,853	0	0	0	50,853				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
			広報課の下記の事業で執行				需用費
		広報刊行物発行事業			役務費	広告料など	462
		広報事務事業			委託料	さかなクンお魚教室、お絵かきイベント	4,760
		ホームページ管理運営事業			使用料及び賃借料	さかなクンイベント会場使用料	231
		合計	0		合計		5,753

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-001	事務事業名	シティセールス事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	転入者に対するイメージの向上	転入者アンケートにおける、あかしのまちの魅力の認知度の向上を目指す※	%	32.9% (H24.9実施)	37.1% (H26.11実施)	50%
	転入者数の増加(7月～9月)	転入キャンペーンを行い、転入者数の増加を目指す。 ※26年度繰越予算にて行う「シティセールス推進(地方創生)事業」にて実施	人	2,318 (7月～9月平均)	2,255 (7月～9月平均)	3,000 (7月～9月平均)
<p>・明石市の海、時、歴史などに関連した地域資源である「たからもの」や、市が行う特色ある施策などについて、時期やターゲットなどを考慮しながら戦略的な発信を広く行うことで、「海のまち」や「時のまち」「こどもを産み、育てやすいまち」などといった明石市のイメージの醸成を行った。</p> <p>※転入者アンケートにおいて、現在、あかしのまちの魅力としてPRしている下記の項目が、転入を決めた理由として選ばれている割合を指標とした。 「交通の利便性が高い」「子育て支援の充実」「学校の教育環境が良い」「自然災害が少ない」「食がおいしい」「自然が豊か」</p>						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市として目指すシティセールスの大きな方向性や個別事業の位置付けなどについて盛り込んだ、総合的な戦略を策定する必要があると考えている。また、機会あるごとに明石市の「たからもの」や特色ある施策などを、市内外に向けて様々な媒体を利用しながら継続的に発信していく。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	政策部市民相談室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5188			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度
	目	一般管理費							
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等						
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営								
個別計画			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内窓口として迅速かつ的確な来庁者への案内を行う。 ・CS研修を開催し、職員一人ひとりの接客マナーを向上する。
事業内容	①総合案内では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマナーを配置し来庁者の利便性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 総合案内係対応件数 244日 100,018件 ・平成26年度 総合案内係対応件数 244日 99,738件
	②窓口サービス向上に向けた取り組みとして、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、乳幼児の一時託児業務を行うとともに、異動期である3月末、4月初めの日曜日に窓口業務を取り扱い、市民の利便性向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 保育ルーム利用件数 244日 1,232件 日曜開庁 2日 574件 ・平成26年度 保育ルーム利用研修 244日 1,445件 日曜開庁 2日 723件
	③CS研修については、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 新規採用職員、新任係長、任期付短時間勤務職員などに研修を実施 実施回数11回、受講者379人 ・平成26年度 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施回数11回、受講者347人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,060	23,915	24,975	0	0	0	24,975	正規	0.45	パート	1.00
26当初予算	1,239	20,380	21,619	0	0	0	21,619	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	904	20,380	21,284	0	0	0	21,284	任期付	5.00	合計	7.45
27当初予算	1,196	21,890	23,086	0	0	0	23,086				

区分(節)	内容	金額		27年度当初予算事業費	明細		区分(節)	内容	金額
報償費	CS研修講師謝礼	45				報償費	CS研修講師謝礼	150	
旅費	研修旅費	32				旅費	研修旅費	20	
需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	273				需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	345	
役務費	保育ルーム傷害保険料等	110				役務費	保育ルーム傷害保険等	157	
委託料	CS研修実施委託料	342				委託料	CS研修実施委託料	381	
その他	コピー使用料、研修負担金	102				その他	コピー機使用料・研修負担金	143	
合計		904				合計		1,196	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	総合案内 対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	100,018	99,738	100,000
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1,232	1,445	1,400

指標で表せない成果

子ども連れで市役所に来られた方が、安心して相談や手続きが済ませることができる環境を整える。今後も安全面に注意し、市民の目線に立った温かいサービスを提供し市民満足度を向上させる。

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

市役所本庁舎等の構造は、来庁される市民にわかりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスの提供をするとともに、市民ニーズに応じた窓口の改善の取り組みや職員の接客意識の向上を図っている。保育ルーム業務もあわせて、市民サービスの提供の実績を積んでいるため、今後とも継続して実施する。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	犯罪被害者等支援事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	政策部市民相談室			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5002			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他			
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	犯罪被害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。
事業内容	犯罪被害者等への支援	
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・経済的な支援 支援金の支給、貸付金の貸付 ・日常生活の支援 家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用の補助 ・家賃や転居費用の補助 家賃補助、転居費用の補助 ・公判期日に出席する場合等の旅費の補助 ・立替支援金 	
	(H25年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 7件 ・支援金の支給 1件
	(平成26年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 9件 ・支援金の支給等 なし
	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等支援パンフレットの作成。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	415	7,320	7,735	0	0	310	7,425	正規	0.45	パート	0.00
26当初予算	6,635	8,190	14,825	0	0	3,380	11,445	再任用	0.30	その他	0.00
26決算	301	8,190	8,491	0	0	317	8,174	任期付	0.00	合計	0.75
27当初予算	6,324	4,710	11,034	0	0	3,222	7,812				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼等	29		29	委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等
旅費	近接地旅費	2	2	扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420	
需用費	啓発用リーフレット作成等	225	225	貸付金	貸付金	1,000	
使用料及び賃借料	資料作成用コピー等	45	45	その他	旅費等	304	
合計			301	合計			6,324

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数	回	1件	0	未定
	指標で表せない成果					
	犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するための施策及び市民、職員等の理解を深めるための施策の展開						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談室		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5050		
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	広聴事務事業		根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例		
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	①[要望、提案等への対応]市民及び各種団体 ②[市政相談専用電話]市民 ③[施設見学会]自治会やPTAなどの団体。親子					
	意図（どういう状態にしたいのか）	①[要望、提案等への対応]要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民ニーズを的確に把握し市政へ反映させる。 ②[市政相談専用電話]市政に対する意見や問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 ③[施設見学会]施設を見学することにより施設の役割や市の業務への理解を深めてもらう。					
	事業内容	①[要望、提案等への対応] 市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページへ公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (市民の声データベースシステム登録件数:25年度166件、26年度137件、陳情受付件数:25年度21件、26年度20件) ②[市政相談専用電話] 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置(25年度1,242件、26年度1,242件) ③[施設見学会] マイクロバスによる施設見学会を実施(25年度:団体見学会16回272人、親子見学会1回17人、26年度:団体見学会11回173人、親子見学会2回39人) 平成27年度実施概要(予定) ・実施日 団体見学会:上半期(5月・6月の木曜日)、下半期(10月・11月の木曜日) 親子見学会:年1回(8月) ・見学施設 防災センター、木の根学園、明石クリーンセンター、明石川浄水場、天文科学館、花と緑の学習園(下半期から総合福祉センターを追加)から午前1施設、午後1施設を選択					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,135	16,120	17,255	0	0	0	17,255	正規	1.15	パート	0.00
26当初予算	842	14,660	15,502	0	0	0	15,502	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	828	14,660	15,488	0	0	0	15,488	任期付	0.90	合計	2.05
27当初予算	4,958	11,770	16,728	0	0	0	16,728				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	事務用品購入費等	91		8	旅費	近接地旅費
委託料	市民の声データベースシステムの保守管理	432	120	需用費	事務用品購入費等	120	
使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	305	4,454	委託料	市民の声データベースシステムの改修、保守管理	4,454	
			376	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料	376	
	合計		828		合計	4,958	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	市民の声が市政に反映された件数	市に寄せられた要望・提案のうち、市政に反映された件数(一部実施・実施予定を含む)	件	55	54	60
	専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度(問い合わせ件数)	件	1,242	1,242	1,300
指標で表せない成果						
①②市政に関する要望、提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼が高まる。 ③施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
①要望、提案等について適切に対応するとともに、市民の声データベースへ登録し全庁的に情報共有を図る。 ②現運用体制を継続する。 ③参加者の高齢化が進む中、見学会を安全に実施するとともに、実施内容を適宜見直していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		市民相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5002				
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	市民相談事業		根拠法令・要綱等					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市民及び市内在勤者								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。								
<p>日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。</p> <p>一般相談 日常生活上の問題 (平成26年度 5,116件)</p> <p>特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成26年度 1,773件)(任期付職員の相談件数を含む)</p> <p>任期付弁護士職員による各種法律相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談(平成26年度 197件) ・出張法律相談(平成26年度 167件) ・明石一日合同行政相談所(平成26年度 23件) <p>任期付職員による訪問相談(平成26年度 12件)</p> <p>任期付職員によるこころの相談(平成26年度 19件)</p> <p>東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>平成27年度</p> <p>○こども養育支援策の拡充</p> <p>まちの未来でもある子どもを社会全体で守り、健全に育てていく視点から、離婚や別居に伴う養育費や面会交流などの「こども養育支援」について、これまでの取り組みに加え、新たに離婚後の子育て講座やこどもふれあいキャンプを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離婚後の子育て講座の開催 年5回実施予定 ・こどもふれあいキャンプの開催 年1回実施予定 <p>○無戸籍者に対する支援の実施</p> <p>無戸籍者に対し、相談窓口の設置や教員OBによる学習教室を実施するなどの支援を行う。</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,910	30,380	34,290	0	0	0	34,290	正規	1.65	非常勤	0.00
26当初予算	4,402	30,290	34,692	0	0	0	34,692	再任用	2.70	その他	0.00
26決算	4,351	30,290	34,641	192	0	0	34,449	任期付	1.00	合計	5.35
27当初予算	7,220	25,310	32,530	605	0	0	31,925				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	委員報酬等		126		報償費
	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	297		需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	602
	委託料	法律相談等委託料	3,605		委託料	法律相談等委託料	4,549
	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248		使用料及び賃借料	コピー機使用料等	325
	その他	旅費等	75		負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248
					その他	旅費等	155
	合計		4,351		合計		7,220

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	4,615	5,116	5,000
	指標で表せない成果 市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
複雑化する社会にあつて、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合は、的確に案内する相談事業は今後とも必要と考える。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談室				
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5003			
	目	文書広報費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	事業	行政情報センター運営事業							
		根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営			○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託			指定管理		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報が取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成26年度運用状況】 公開請求 109請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 112件 公開 39件 部分公開 64件 非公開 9件 取下げ等 5件 前年度より繰越 5件 次年度へ繰越 3件	公開請求 136請求 決定件数 172件	公開請求 109請求 決定件数 112件	公開請求 110請求
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成26年度運用状況】 開示請求 115請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 115件 開示 71件 部分開示 22件 不開示 22件 取下げ等 0件 前年度より繰越 1件 次年度へ繰越 8件	開示請求 95請求 決定件数 111件	開示請求 115請求 決定件数 115件	開示請求 120請求
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成26年度情報提供件数 3,886件 相談案内 912件 閲覧 1,199件ほか	情報提供件数 3,615件	情報提供件数 3,886件	情報提供件数 3,900件
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	1回 開催	未定
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	3回 開催	5回 開催	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	707	11,700	12,407	0	0	128	12,279	正規	1.45	7/11/11	0.00
26当初予算	1,164	14,190	15,354	0	0	260	15,094				
26決算	781	14,190	14,971	0	0	142	14,829	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	1,162	15,290	16,452	0	0	260	16,192	任期付	0.00	合計	2.45

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	260		260	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	60	60	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120	
旅費	委員交通費、近接地旅費	74	74	旅費	委員交通費、近接地旅費	70	
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	317	317	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	324	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	39	39	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50	
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	31	31				
合計			781	合計			1,162

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-005	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	公文書公開率	$\text{公開率} = (\text{公開} + \text{部分公開}) \div (\text{公開} + \text{部分公開} + \text{非公開})$	%	85	92	90
	個人情報開示率	$\text{開示率} = (\text{開示} + \text{部分開示}) \div (\text{開示} + \text{部分開示} + \text{不開示})$	%	77	81	85
指標で表せない成果						
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切に行うとともに、必要に応じて情報公開審査会及び個人情報保護審議会の意見を聴き、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて取り組んでいく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105080000 - 006				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	政策部市民相談室				
	款	総務費			連絡先	(078)918-5050			
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	文書広報費							
	事業	行政オンブズマン事業				根拠法令・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例		
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画			委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	オンブズマンが市政に関する苦情を公正・中立的な立場で判断し、必要と認められる場合には市の業務や制度の改善を促すことにより、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市民に信頼される開かれた市政を実現する。
事業内容		<p>行政に関し優れた識見を有しつつも、行政感覚に捕らわれていないオンブズマン(スウェーデン語で「代理人」)が、公正・中立的な立場から苦情の解決を図る。</p> <p>オンブズマン: 弁護士と大学教員の2人 面談・相談日時(平成27年度予定): 毎月第1～第4水曜日の午後1時30分～午後4時30分(予約制) [オンブズマン制度の流れ]</p> <p>①苦情申立て(市民等⇒オンブズマン) 市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民は、未成年者、市外在住者、外国人、法人等を含め、誰でも苦情の申立てができる。</p> <p>②調査(オンブズマン⇒市) 苦情申立てを受けて、オンブズマンは市の担当部署を調査する。</p> <p>③公正・中立的な判断(オンブズマン) オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。</p> <p>④勧告・意見表明(必要な場合にオンブズマン⇒市) オンブズマンが市に改善すべき点があると判断した場合は、業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明をする。</p> <p>⑤是正措置等の報告(必要な場合に市⇒オンブズマン) 勧告や意見表明を受けた市の担当部署は、オンブズマンに是正措置等の報告を行う。</p> <p>⑥結果のお知らせ(オンブズマン⇒市民等) オンブズマンが調査した結果、また勧告や意見表明に対する市の是正措置等を報告する。 (オンブズマンの勧告や意見表明、市の是正措置等の報告、調査結果の内容は年次で公表) [事務局への問い合わせ件数]25年度20件、26年度27件 [オンブズマンが面談・相談した件数]25年度2件、26年度4件 [オンブズマンが受け付けた苦情申立て件数]25年度3件、26年度2件 [オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数]25年度0件、26年度0件</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,246	2,490	3,736	0	0	0	3,736	正規	0.45	パート	0.00
26当初予算	2,315	4,640	6,955	0	0	0	6,955	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,149	4,640	5,789	0	0	0	5,789	任期付	0.10	合計	0.55
27当初予算	2,354	3,950	6,304	0	0	0	6,304				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	64	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	78	
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	70	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	88	
			委託料	調査委託料	200	
			使用料及び賃借料	研修会場使用料	18	
			備品購入費	備品購入費	80	
合計		1,149	合計		2,354	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-006	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						
<p>オンブズマンは苦情申立前の段階でも幅広く相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聴いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>本市でのオンブズマン制度は、平成17年度に要綱での位置づけでスタートした。その後、平成22年度に自治基本条例、法令遵守等の推進に関する条例に盛り込まれ恒久的な制度として位置づけされたため、市政の公平性を保つ制度として、また市民が気軽に利用できる制度として、今後ともより一層の制度の周知に努める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名 市民便利帳発行事業		新規/継続	H26休廃止	整理番号	0105080000 - 007		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5002			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	事業	市民便利帳発行事業	根拠法令 ・要綱等				
施策分野							
個別計画		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市内全世帯及び転入世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民生活に必要な本市の行政サービス・制度などの市政情報及び地域情報等を掲載した「市民便利帳」を制作し、市内全世帯に配布を行い、市民の利便性の向上を図る。

事業 内容	発行概要	<ul style="list-style-type: none"> ○規格:A4判 冊子型 152ページ ○発行予定部数:145,000部(当初の市内全世帯配布分と転入世帯などへの配布) ○主な掲載内容 <ul style="list-style-type: none"> ・市の概要、組織、業務内容、各種手続・届出、行政サービス、主要公共施設などを項目ごとに掲載 ・市内の観光情報など ○発行時期:平成27年1月 ○経費 <ul style="list-style-type: none"> 官民協働事業の活用により、編集、印刷、配布に係る費用は、広告収入で賄った。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	0	0	0	0	0	0	0			
26当初予算	20	6,780	6,800	0	0	0	6,800	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
26決算	0	6,780	6,780	0	0	0	6,780	再任用	その他	
27当初予算								任期付	合計	

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	0				
	合計		0		合計		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105080000-007	事務事業名	市民便利帳発行事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	市民便利帳発行に要する編集、印刷、配布に係る費用	官民協働事業の活用により、編集、印刷、配布に係る費用は、広告収入で賄う。	円	/	0	/
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成26年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成26年度限りで休廃止						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	企画費					
	事業	企画・調査事務事業					
施策分野	6 行政経営分野		事業所管課	政策部政策室			
	6-2 自立した地方行政の推進		連絡先	(078)918-5010			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

事業内容	① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案 ⑦ 市政総合調整会議の開催 ⑧ インターンシップの実施	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,623	61,295	67,918	0	0	2	67,916	正規	6.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	11,067	31,350	42,417	0	0	1	42,416	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	5,311	31,350	36,661	0	0	3	36,658	任期付	1.50	合計	7.75
27当初予算	10,148	55,150	65,298	0	0	1	65,297				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	260		報酬	専門官報酬	1,200
旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,247	報償費	委員謝礼等	200		
需用費	消耗品費、コピー用紙等	449	旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,467		
役務費	官庁速報情報利用料	2,592	役務費	官庁速報情報利用料	2,687		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	664	委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	3,000		
その他	講師謝礼等	99	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,594		
合計			5,311	合計			10,148

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

指標で表せない成果

各部の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、平成27年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	政策部政策室		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広域行政事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進		委託		指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会、播磨広域連携協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体がかつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。
事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度） ②淡路市・養父市との交流事業として、それぞれの市が持つ魅力を体感できる事業、市の特産品の販売、市民の自主交流の促進、市民団体同士の交流への支援等を実施する。 ③東播地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。 ④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。 ⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	1,140	11,180	12,320	0	0	0	12,320	正規	1.15	非常勤	0.00
26当初予算	1,806	9,700	11,506	0	0	0	11,506	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	1,429	9,700	11,129	0	0	0	11,129	任期付	0.15	合計	1.30
27当初予算	2,493	9,820	12,313	0	0	0	12,313				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	15		27	旅費	近接地旅費等
需用費	消耗品等	12	27	需用費	消耗品等	30	
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,402	27	役務費	宅配便料	20	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	15	
				負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	2,398	
	合計		1,429		合計	2,493	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	12	11	12
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	7	9	9
指標で表せない成果						
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広域行政事務事業は、大別すると市民交流を主としたものと行政間連携を主としたものに分かれる。市民交流を主とするものについては、段階的に市民の自主運営にシフトしていくことが望ましいと考えている。行政間連携を主にしたものについては、共通課題に対して連携して取り組む必要があることから市が実施していく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期総合計画推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 003			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	長期総合計画推進事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	意図（どういう状態にしたいのか）	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。
事業内容	1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施(H25～27)	
	2. 戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を実施(H25～27) ①長期総合計画推進会議の開催 ②施策分野ごとの進行管理 ③戦略計画の進行管理 ④実行計画の策定	
事業内容	3. 基本構想に掲げる目標人口の達成及びまちづくりの進捗状況の把握のため、市民意識に関する調査等を実施 ①まちづくり市民意識調査の実施(H26) ・18歳以上の市民5,000人を対象とし、まちの住みやすさや市政に対する市民の意識などについて郵送調査を実施 ②転入転出者へのアンケート調査の実施(H26) ・転入、転出届の提出者を対象とし、転居の理由等について窓口調査を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	111	15,355	15,466	0	0	0	15,466	正規	1.25	パート	0.00
26当初予算	3,431	15,650	19,081	0	0	0	19,081	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	3,037	15,650	18,687	0	0	0	18,687	任期付	0.30	合計	1.55
27当初予算	431	11,030	11,461	0	0	0	11,461				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	238		238	報償費	推進会議委員謝礼
需用費	消耗品費等	13	13	需用費	消耗品費等	65	
委託料	市民意識調査委託料	2,786	2,786	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	
合計			3,037	合計			431

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-003	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	%	-	80.6	-
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	-	70.5	-
指標で表せない成果						
総合計画を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画した長期総合計画推進会議を設置し、まちづくりの指針である同計画の推進を図っているものであり、市政運営上欠かせない事業である。 ・総合計画を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行っていくうえで、必要性も高い。 ・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。 ・推進会議委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考え。また、委員の一部を公募とし、論文による選考を行うなど、公平性も高いと考える。 ・今後の展開については、出前講座の実施などにより、引き続き市民への周知に努めるとともに、推進会議を行うことなどで、市民参画のもと着実な推進を図っていく予定である。さらに予算編成に向けた取り組みとの連動に留意して、進行管理を行う。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/統合の内容					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。	事業所管課		政策部政策室			
	項		連絡先		(078)918-5010			
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業		根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
施策分野	3 産業・観光分野 3-4 観光の振興		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）		
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目		
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）		
	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。		

事業内容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。		
	<p>A1区画: アクトス(スポーツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画: エー・ピー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画: アルペン(スポーツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> ※土地所有者は旬ケイ・ワイ</p> <p>C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定> ※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p> <p>平成27年度については、土地造成事業収益2億580万円の収入、土地造成事業費用1億1,775万円の支出で収支差引8,805万円の単年度純利益を予定。</p>		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	111,385	0	111,385	0	0	111,385	0	正規	0.31	パート	0.00
26当初予算	112,250	0	112,250	0	0	112,250	0				
26決算	109,753	0	109,753	0	0	109,753	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	117,750	0	117,750	0	0	117,750	0	任期付	0.04	合計	0.35

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	予算書・決算書の印刷製本等	76		250	需用費	予算書・決算書の印刷製本ほか
役務費	金融機関事務取扱手数料	11	1,200	役務費	土地鑑定手数料ほか	1,200	
負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	809	1,000	負担金補助及び交付金	一般会計への人件費負担金	1,000	
償還金利子及び割引料	企業債利息	108,857	109,000	償還金利子及び割引料	企業債利息	109,000	
			6,300	その他	法律相談料、旅費等	6,300	
合計			109,753	合計			117,750

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-001	事務事業名	民活施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	経常利益	収益(主に事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料)から費用(支払利息等)を差し引いたもの	千円	94,905	96,643	88,058
	指標で表せない成果					
大蔵海岸の賑わいへ一定寄与している						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のとおり事業を進める。なお、土地分譲した区画のうち、1区画においては未だ開業にいたっていないため、譲渡先の事業者へ引き続き申し入れを行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還			新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002				
				分割/統合							
関連 予算 科目	会計	大蔵海岸整備事業会計			事業の分割/統合の内容						
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。			事業所管課						
	項				政策部政策室						
	目				連絡先						
	事業				(078)918-5010						
施策分野		3 産業・観光分野			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 4 年度	
		3-4 観光の振興			根拠法令 ・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例				
個別計画							実施方法		直営	○	補助・助成
					委託				指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）											
	大蔵海岸整備事業企業債の償還残高											
	意図（どういう状態にしたいのか）											
事業 内容	企業債の全額償還											
	企業債を半期ごとに銀行へ償還する。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.05
27当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0				

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
		その他	企業債償還金		80,000		その他
	合計		80,000		合計		80,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-002	事務事業名	企業債償還
------	----------------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	償還残高	企業債の残高	千円	8,400,000	8,320,000	8,240,000
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>毎年、8,000万円の企業債元金を償還する。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	地方分権調査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105150000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策部中核市準備室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5259				
	目	企画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	地方分権調査事務事業		根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3				
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域課題を地域で解決できる、自律した地域経営のさらなる推進を図る。

事業内容	平成26年度の主な取り組み
	<p>①全国特例市市長会秋季総会の開催 平成26年11月5,6日に明石市役所において開催した。</p> <p>②国、県への働きかけの強化 ・全国特例市市長会役員市として、全国特例市市長会秋季総会で承認された地方分権の確立に向けた財源確保に対する要望などについて、国等関係機関に対して要望活動を行った。 ・今年度より導入された国が個々の自治体から地方分権改革に関する提案を募集し、実現に向けて検討を行う「提案募集方式」を活用し、全国特例市市長会として「県費負担教職員の人事権の市への移譲」について提案を行った。</p> <p>③権限移譲にかかる調査・研究 ・中核市・特例市制度の統合を盛り込んだ地方自治法の改正案が第186回通常国会において可決・成立したことを受け、平成27年度の改正地方自治法の施行を視野に、中核市へ移行した場合に県から移譲される事務について庁内照会を行い、移譲事務の抽出及び関連する部局の整理を行った。</p>
事業内容	平成27年度の主な取り組み
	<p>①中核市移行にかかる調査・研究 ・中核市への移行の是非を含めた本格的な検討を開始する。</p> <p>②提案募集方式を活用した権限移譲の検討 ・平成26年度から制度化された提案募集方式を活用した権限移譲の提案についての調査・検討を進める。</p> <p>③全国特例市市長会の活動を通じた国等への働きかけ ・全国特例市市長会役員市として、年2回の総会や部会・研究会活動などを通じた提言をとりまとめ、国等関係機関への提言活動を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,996	0	3,996	0	0	0	3,996				
26当初予算	3,034	15,580	18,614	0	0	0	18,614	正規	8.00	非常勤	0.00
26決算	577	15,580	16,157	0	0	0	16,157	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,700	65,600	67,300	0	0	0	67,300	任期付	0.00	合計	8.00

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	全国特例市市長会出席等	372		旅費	全国特例市市長会出席、中核市移行検討にかかる先進地視察	1,200
需用費	全国特例市市長会秋季総会開催用事務用品等	87	需用費	中核市移行検討にかかる事務用品等	200		
使用料及び賃借料	全国特例市市長会秋季総会開催会場使用料等	68	使用料及び賃借料	中核市移行検討にかかるコピー使用料	300		
負担金補助及び交付金	全国特例市市長会会費	50					
	合計		577		合計		1,700

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105150000-001	事務事業名	地方分権調査事務事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						

指標で表せない成果

地方自治法の改正を見据え、国・県等からの権限移譲に関する調査を実施し、中核市への移行に伴う財政的、人的、責任等の課題を整理するとともに、国・県からの権限移譲を受けることが有効と思われる業務についてもリストアップを行い、移譲にかかる課題の整理を行った。
これにより、平成27年度に実施する中核市移行にかかる調査、検討の基礎となる資料を整えることが出来た。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

中核市への移行については、移行に際しての財政負担・人的負担の算定にあたり十分な精査が必要であること、さらには移行にともなう市政や市民生活に与える影響等を判断する材料が現段階では乏しいことなどを踏まえ、引き続き、慎重かつ丁寧な調査・検討を行う。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 001		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	都市計画総務費					
	事業	公共施設整備等まち再生事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		事業所管課	政策部まち再生室			
	5-1 良好な都市環境の整備		連絡先	(078)918-5229			
個別計画	中心市街地活性化基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
			根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)
	意図（どういう状態にしたいのか）	明石駅前南地区再開発事業における公共施設を最適化するとともに、安心・安全かつ賑いのある中心市街地の形成を図る。

事業内容	①明石駅前南地区再開発事業で建設される再開発ビルの2F及び4～6Fに整備する(仮称)イベント広場、(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば、(仮称)駅前窓口の内装等の整備に係る工事委託を行う。
	②上記公共施設の事業内容や管理運営の方法等について検討を行うとともに、再開発ビルの公共施設内の連携についての検討を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	2,566	22,245	24,811	0	0	0	24,811	正規	9.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	147,450	27,800	175,250	54,972	54,900	0	65,378	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	15,045	27,800	42,845	0	0	0	42,845	任期付	1.00	合計	10.30
27当初予算	819,905	78,860	898,765	0	817,500	0	81,265				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公募型入札の選定委員謝礼	20		20	報償費	指定管理者選定委員会報償費
旅費	研修及び先進地視察	1,793	1,793	旅費	研修及び先進地視察	700	
委託料	(仮称)駅前窓口実施設計委託ほか	12,634	12,634	委託料	(仮称)市民図書館整備委託ほか	817,500	
その他	コピー使用料、消耗品等	598	598	その他	コピー使用料、消耗品等	605	
	合計		15,045		合計		819,905

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-001	事務事業名	公共施設整備等まち再生事務事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	再開発ビル内の公共施設の整備	(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば等の整備	段階	施設整備基本計画を策定し、さらにこれを具体化した整備計画を策定した	25年度に策定した整備計画をもとに実施設計を行う	26年度の実施設計をもとに内装整備を行う
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・再開発ビルに整備する(仮称)イベント広場、(仮称)市民図書館、(仮称)こども健やかひろば、(仮称)駅前窓口について、平成26年度に行った実施設計をもとに内装等の整備を行い、また、(仮称)イベント広場及び(仮称)こども健やかひろばについては、施設を管理運営する指定管理者の選定を行う。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費						
	項	都市計画費	事業所管課	政策部まち再生室				
	目	都市計画総務費	連絡先	(078)918-5229				
	事業	中心市街地活性化事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
施策分野	5 都市基盤整備分野	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律					
	5-1 良好な都市環境の整備							
個別計画	中心市街地活性化基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地(60ha)
	意図（どういう状態にしたいのか）	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。
事業内容	①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定し、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた「明石市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。 ②明石地域振興開発(株)は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。 中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能及び明石駅前南地区市街地再開発事業を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討、実施していく。 ③平成27年度で計画終了する明石市中心市街地活性化基本計画に引き続き2期計画の策定を行う。 ④再開発事業に伴う工事により、中心市街地の賑わいが損なわれることがないように、来街者の回遊を促進するための対策を実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	20,125	17,230	37,355	0	0	0	37,355				
26当初予算	29,520	21,970	51,490	0	0	0	51,490	正規	1.90	パート	0.00
26決算	28,950	21,970	50,920	0	0	0	50,920	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	38,940	15,580	54,520	0	0	0	54,520	任期付	0.00	合計	1.90

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託	20,224		20,000	委託料	中心市街地まちづくり推進事業企画・調整事業委託
委託料	第2期明石市中心市街地活性化基本計画策定等業務委託	5,052	10,000	委託料	第2期明石市中心市街地活性化基本計画策定業務委託	10,000	
その他	使用量及び賃借料、負担金等	3,674	8,000	委託料	中心市街地通行量調査業務委託	8,000	
			940	その他	使用料及び賃借料、負担金等	940	
	合計	28,950	38,940		合計	38,940	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-002	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	段階	<ul style="list-style-type: none"> ・認定基本計画の進捗管理 ・中間フォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定基本計画の進捗管理 ・2期計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定基本計画の進捗管理 ・2期計画の策定
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業を核として、官民が実施する46の個別事業で構成する中心市街地活性化基本計画について、その進捗状況を管理するとともに、同計画に掲げる数値目標の達成にむけ、必要に応じて見直しを行う。 ・この計画の期間は平成27年度末までであるが、核事業である明石駅前南地区市街地再開発事業は平成28年度に完了し、中心市街地の活性化には再開発事業完成後も国の支援策を受けながら継続的な取り組みが必要であることから、第2期中心市街地活性化基本計画の策定を行う。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容					
	款	土木費			事業所管課	政策部まち再生室				
	項	都市計画費			連絡先	(078)918-5229				
	目	都市計画総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	事業	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業			根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備				委託	○	指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画									
事業の目的	対象(誰を・何を)									
	明石市中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地活性化区域(60ha)									
事業内容	意図(どういう状態にしたいのか)									
	明石駅前南地区再開発事業の工事による中心市街地内の回遊性や賑わいに対する負の影響を防ぐ。									
工事期間中の中心市街地内の回遊性を確保するための案内ガイドによる来街者へのまち案内や、バス停の一時変更に伴いバス利用者の利便性を維持するためのバス停への案内業務、及び配布用案内マップ等の作成業務を行う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	2,036	8,300	10,336	0	0	0	10,336				
26当初予算	10,000	4,360	14,360	10,000	0	0	4,360	正規	0.50	パート	0.00
26決算	15,395	4,360	19,755	0	0	0	19,755	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,000	4,100	12,100	8,000	0	0	4,100	任期付	0.00	合計	0.50

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	明石おもてなしコンシェルジュ養成業務委託(緊急雇用事業)		5,395		委託料
	委託料	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)業務委託	10,000				
	合計		15,395		合計		8,000

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-003	事務事業名	中心市街地回遊性維持・向上(緊急雇用)事業
------	----------------	-------	-----------------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	中心市街地の回遊性維持・向上	まち案内を行った1日あたりの人数	人	110	110	110
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
再開発工事は平成28年11月まで継続するが、本事業は国の緊急雇用事業を活用した事業であり、補助要件上、平成27年10月末までの事業となっている。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石駅前南地区市街地再開発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 004				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	土木費		事業所管課	政策部まち再生室						
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5229						
	目	市街地再開発費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度				
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業		根拠法令・要綱等	都市再開発法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、明石市補助金等交付規則						
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
		5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理				
個別計画		中心市街地活性化基本計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha										
	意図（どういう状態にしたいのか）										
土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。											
事業内容	①施行区域内の再開発ビル本体建設事業等（共同施設整備費）に係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。										
	②再開発事業と一体的に整備する駅前広場及び国道2号立体横断歩行者道路整備事業について施工する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	7,441,473	28,725	7,470,198	4,735,076	0	0	2,735,122				
26当初予算	2,260,699	38,670	2,299,369	1,085,253	1,070,200	1,191	142,725	正規	4.30	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
26決算	2,474,052	38,670	2,512,722	0	0	0	2,512,722	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,298,041	35,260	6,333,301	3,213,441	3,051,700	1,191	66,969	任期付	0.00	合計	4.30

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	山陽明石駅歩行者デッキ接続部改修設計委託ほか	25,653			委託料	駅周辺公共交通配置検討業務ほか
公有財産購入費	公共施設取得費ほか	1,238,308		工事請負費	国道2号立体横断歩行者道路整備工事ほか	548,000	
負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,095,871		公有財産購入費	公共施設取得費ほか	987,126	
補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	111,511		負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	4,708,320	
その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	2,709		補償補填及び賠償金	国道2号立体横断歩行者道路整備にかかる補償費	19,000	
				その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	2,690	
	合計		2,474,052		合計		6,298,041

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-004	事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	段階	<ul style="list-style-type: none"> ・権利変換計画認可 ・参加組合員(保留床譲渡)契約の締結 ・工事着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の進捗 ・駅前広場整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事の進捗 ・駅前広場整備 ・国道2号立体横断歩行者道路整備
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度は権利変換計画の県知事認可の後、議会の議決を経て、参加組合員契約(保留床譲渡契約)を締結し、その後、再開発エリアの既存建物の解体等、工事に本格的に着工した。また、既存建物内の店舗については、仮設店舗での営業をスタートした。</p> <p>平成26年度は工事の進捗を図るとともに、駅前広場整備及び国道2号線関連の設計に着手する。</p> <p>平成27年度は引き続き再開発工事及び駅前広場整備の進捗を図るとともに、平成26年度に行った実施設計をもとに国道2号立体横断歩行者道の整備に着手した。</p> <p>竣工は平成28年度中を予定しており、その後再開発組合は解散する。</p>						